



上三川町議会議員 神藤 昭彦

## 2023年3月の活動トピックス

### 日産労連 2022 ふれあいイベント

3月11日（土）宇都宮ろまんちっく村において『ホップサーカス鑑賞会』が実施されました。

組合員さんの家族を含め多くの方に参加いただき、手に汗を握るような驚きや感動の連続でとにかく楽しかったとの声をいただきました。



(2023. 3. 31)



上三川町議会議員 創造・未来・実行  
しんどう

神藤あきひこ

日産自動車労働組合栃木支部  
発行日 令和5年3月27日  
発行人 市毛 孝  
住 所 栃木県河内郡上三川町  
上蒲生2500  
TEL 0285-56-3323  
FAX 0285-56-7185

す・き・な上三川を す・て・き・な上三川に！

## 令和5年第1回町議会定例会開催

定例会は、2月28日(火)開会し、会期は3月16日(木)までの17日間で、令和5年度一般会計当初予算、26議案を原案の通り可決いたしました。

内容については、「上三川町課設置条例の一部改正について」「令和4年度一般会計補正予算」「令和5年度予算上程・審議」等を審議したところであります。

### 令和5年度予算決まる！一般会計120億円、前年度比5.2%増

令和4年度一般会計予算は、前年度比5.2%増の120億3,400万円となりました。令和5年度予算は、物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応が引き続き求められる中、社会保障関係費の増加、子育て支援やデジタル化、脱酸素化、地方創生の推進等に係る経費の増など多額の財政需要が見込まれ、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しを行い、厳しい予算編成になったと考えます。

特別会計予算は、前年度比0.5%増の58億7,500万円となりました。特別会計の内訳は、国民健康保険事業会計予算28億900万円となり、介護保険事業予算24億100万円、後期高齢者医療会計予算3億2,800万円、農業集落排水事業会計予算3億3,700万円となりました。

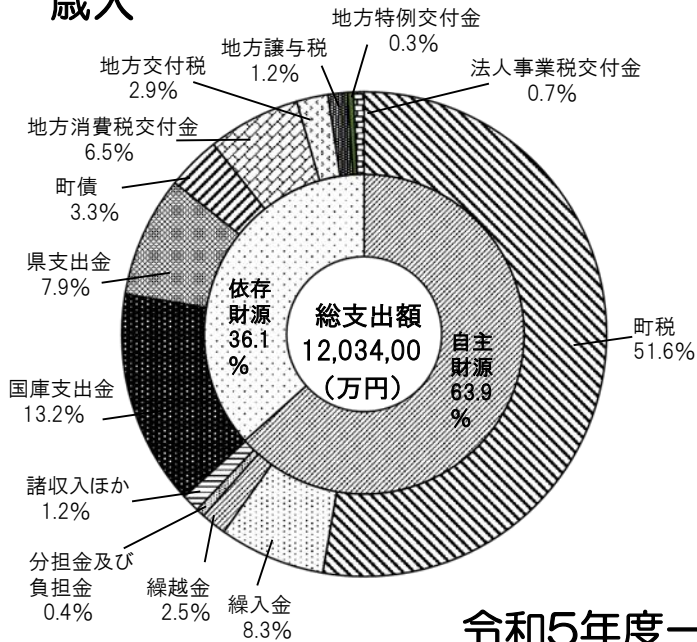
一般会計と特別会計を合計した予算総額は、179億9,090万円となり、前年度予算と比較して3.6%増の、6億2,100万円となりました。

### <令和5年度会計別予算>

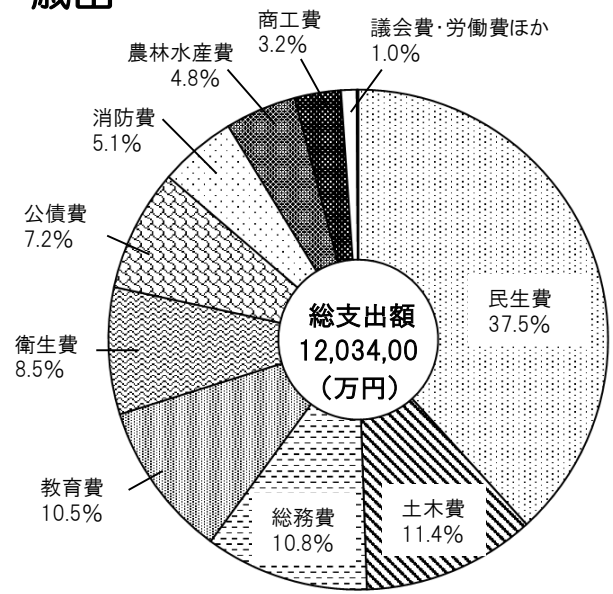
(単位：千円、%)

会 計	令和5年度	令和4年度	比 較		
			金 額	率	
一般会計	12,034,000	11,442,000	592,000	5.2	
特別会計	5,875,000	5,846,000	29,000	0.5	
特別 会計 内 訳	国民健康保険事業	2,809,000	2,847,000	△ 38,000	△ 1.3
	介護保険事業	2,401,000	2,353,000	48,000	2.0
	後期高齢者医療	328,000	330,000	△ 2,000	△ 0.6
	農業集落排水事業	337,000	316,000	21,000	6.6
計	17,909,000	17,288,000	621,000	3.6	

# 歳入



# 歳出



## 令和5年度一般会計主な事務事業

※(新)は、新規事業

事務事業名	事務事業内容	事業費
安全安心な環境の充実 庁舎・設備維持修繕事業	災害時の対応拠点となる庁舎のトイレ改修を含めた給排水管更新工事	1億6,483万3千円
田んぼダム整備事業	田川流域にある石田地区の水田に排水調整装置を設置	1,283万7千円
河川事業	赤沢川、井川の護岸整備など	2,900万円
(新) 消防設備整備事業	消防ポンプ自動車の購入	2,750万円
防災体制整備事業	避難情報等発信装置の更新、備蓄食料等の整備	836万7千円
定住を促す環境の充実 まちおこし事業	『ORIGAMI』のまちづくり、地域おこし協力隊の活動支援	748万1千円
(新) 家庭用低炭素設備等普及推進事業	電気自動車の購入、定置型蓄電池システムの設置に対する補助	200万円
(新) 中心市街地整備事業	道路美装化、城址公園利活用コーディネート等による中心市街地の活性化	2,821万5千円
定住のための住宅取得支援事業	指定区域内での新築住宅取得、町内全域での中古住宅に対する補助	590万円
産業の充実 企業等設備導入奨励事業	町内で長期のわたり事業を継続している企業を対象に、設備再投資を奨励	2億8,700万円
農業人材力強化総合支援事業	独立・自営を目指す新規就農者への支援	2,875万円
農地再整備事業	農地の大区画化、農道の拡幅など、生産基盤の再整備	677万5千円
(新) 農業経営収入保険加入促進事業	農業経営収入保険に加入した町内農業者に対し、保険料及び付加保険料の一部を補助	180万円

事務事業名	事務事業内容	事業費
タブレット端末整備事業	GIGAスクール構想に基づき、児童生徒に1台ずつ端末を整備し、ICT教育を実践	4,354万3千円
母子健康教育事業	子育て世代包括支援センター「しらびよ」での母子相談ほか、国の伴走型支援に基づいた出産・子育て応援交付金など	6,875万9千円
第3子以降出産祝事業	第3子以降の出産に祝金20万円の支給、出産祝品の贈呈	900万円
放課後児童健全育成事業	小学校ごとの学童クラブの運営『上小第3学童クラブ』の整備	8,483万4千円
医療費助成事業	出生から高校3年生までの児童・ひとり親家庭・妊産婦に対する助成	1億301万9千円
母子予防接種事業	インフルエンザ予防接種費用の助成対象者(中学3年生と高校3年生)に生後6か月から小学校までを追加	1億0,376万円
(新) 生涯学習・子育て支援複合施設整備事業	中央公民館、子育て支援センターの更新に伴う備品等の整備	2億937万円
ALT事業	ALTを増員し、町内の小中学校及び保育園等に派遣	3,096万9千円

## 上三川町生涯学習・子育て支援複合施設 (イメージ図)



内観イメージパース (吉澤章記念室)



内観イメージパース (遊戯室)



ORIGAMI のまち  
かみのかわ

かみたんメールの登録はこちら

t-kamitan-mail@sg-m.jp



## 3月2日：一般質問内容！

### 1. カーボンニュートラルについて

Q：カーボンニュートラル宣言をする予定は。

これは、前回もこの質問をさせていただいています。そのときは、「カーボンプライシング」が危惧されるとのことで宣言はしないとのことでしたが、脱炭素への意識が企業、一般家庭で高まってきています。今では、「地域経済活性化、魅力ある地域づくり向け」は、欠かせないものとなっていると認識しています。

2023年1月31日時点で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している自治体は、831自治体で表明自治体総人口は、1億2452人となっています。

そこで、現状のお考えを伺いました。

A：令和5年度予算に新しい事業を盛り込んだ新年度予算案の成立を期して『ゼロカーボンシティ』宣言をします。

※令和5年度予算（案）可決後に『ゼロカーボンシティ』宣言をしました。

Q：「カーボンニュートラル」に向けた本町の認識と取り組みに向けた考えは。

これも、前回の質問では、「国や他自治体の動向を注視しながら、前向きに取り組んで行くとの答弁でしたが、その後、どのような検討されたのか、伺いました。

A：地球温暖化対策は、将来にわたり継続的発展を遂げるためには、大変重要と認識しています。

そうした中で、カーボンニュートラルに向けた具体的な施策を、令和5年度予算に、町民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、脱炭素社会の実現及び災害に強い安心・安全なまちづくりを目的とする、家庭用の定置型蓄電池及び電気自動車の導入補助事業の予算を計上しました。



※EV車購入補助金：10万円/台

蓄電池補助金：1kwhあたり1万円

Q：再生可能エネルギー率

（太陽光発電・バイオマス・水力・地熱等）の  
高い電力を調達する考えはあるのか。

これは、特に公共施設での再生可能エネルギーを使った電力供給をする考えはあるのか？  
庁舎、いきいきプラザ、複合施設などの考えを伺いました。

A：いきいきプラザには、太陽光発電システムを設置して利用しています。加えて庁舎、中央公民館、小中学校の電力契約について、電力料金の見積もり時の条件として、電力会社の発電に対する二酸化炭素は係数や再生可能エネルギーの導入状況などの取り組みを点数化したものの数値が一定以上であることを求めており、環境に配慮した調達に努めているところです。今後、庁舎や学校などの公共施設においても太陽光発電システムなどの設置拡大に向けて検討します。

Q：EV車の充電設備等のインフラ整備の考えはあるのか。これは、住民の方が、カーボンニュートラルの観点からEV車への乗り換えを行ってきていただいています。また、政府が2035年までに乗用車新車販売における電動車の比率を100%とする目標を掲げていることが、背景にもなっていると考えますが、出かけた時にも気軽に充電ができることが、安心してEV車を使用できますし、蓄電池として様々な使い方ができると考えますが、本町のお考えを伺いました。

A：カーボンニュートラル実現へ向け必要と考えているので、設置する施設や設備等について、再生可能エネルギーの導入と併せて、町全体の取り組みとして調査研究していきます。

#### 【行政への要望】

カーボンニュートラルを実現することは、大きな社会の変容であることだと考えます。また、目標を達成させるためにあらゆる技術の発展やそれにもとないコストも多くかかることから費用対効果を正しく分析し、取り組むことが必要と考えます。

人が暮らすうえで、様式も変化していくんだと思います。将来はどのように変化していくのかは、わからない部分もありますが、都度論議をして体系立てて進めていかなければならないと考えます。多くの情報を取り議論をし、事業の取り組みをお願いしました。

## 2. 地域力創造アドバイザーについて

Q：「地域力創造アドバイザー」にまちづくりコンサルタントをお願いしているが、どのような経緯でお願いすることになったのか。

A：商業の振興施策として「魅力ある商店街の形成」に取り組むなかで、大型商業施設の出店や後継者不足などを要因として衰退の一途をたどる本町の商店街を再生するには、外部専門家の知見やノウハウが必要であるとの見解から、総務省「地域力創造アドバイザー制度」を活用することにしました。

Q：コンサルタント料と期間は。

A：複数の施策案を提案資料としてまとめてもらうこととし、業務委託料は491万1000円となる見込みです。履行期間は、令和4年6月下旬から令和5年3月末までの9か月間になります。

Q：地域力アドバイザーは、町内でどのような動きをしているのか。

A：期間中に延べ8日20の団体、企業、グループ、35人の皆様にご協力を頂き、活動内容や商店街活性化や地域活性についての考え等のヒヤリングを実施しました。



Q：アドバイザーからの助言、指導は。

A：若い担い手の育成、町内外への情報発信強化、民間企業と連携した行政課題の解決などの必要性を提言を頂きました。

また、今回の業務の成果として、商店街活性化や地域活性に向けた施策提案がされました。

まず、商店街の活性化については、にぎわいの創出及び新規出店者の受け皿となる企画推進に関する提案では、新規出店者が活用あるいはリノベーションできるような空き店舗などを用意することや出店希望者がトライアルチャレンジできるようなイベント企画といった、高齢者が集えるサロンを商店街に設置してはといった内容です。

地域の活性化では、企業と連携したエコタウン構築に向けた取り組みをしてみてもはといった内容です。

Q：今後上三川町を更なる活性化を図るための具体的な計画、目標は。

A：地方創生を推進する「上三川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に通じるものが多いことから、地域活性化を推進するベースとして、総合戦略に掲げた各種事業や取り組みを進めていくことが重要と考えています。また、新たな施策についても、施策提案の方向性を踏まえ、町の実情、時代の流れを鑑みながら総合的に判断していきます。

### 【行政への要望】

本町でも人口減少、少子高齢化が進む中、地方創生は喫緊の課題であり、国の予算処置等、様々なメニューを用意しているが、そうした制度に対して常にアンテナを張り積極的に活用するという強い意志を持つことは重要と考えます。

そういった中、地域力創造アドバイザーについては、大変価値があることだと私は考えます。

特に、外部の知見を持ったアドバイザーが、町民の様々な方々に直接お話を聞くことによって、町民の意識が変わり前向きに将来のわが町のことを考える良い機会になったのではと考えます。

外部専門家の指導や助言を参考に地域独自の魅力や価値の向上に、取り組むことで、地域力を高め、本町の活性化が、図れるような取り組みをお願いしました。



連絡先 皆様からのご意見・ご提案・ご感想等をお気軽にお寄せ下さい。

☎329-0617

河内郡上三川町上蒲生2500 日産労組栃木支部内 TEL: 0285-56-3328 FAX: 0285-56-7185